



# TAISEI

たいせいサークル

# Circle

平成13年度事業報告書



TAISEI

*Circle*

# C O N T E N T S

株主の皆様へ 社長 葉山 莞児	4
--------------------	---

---

## FINANCIAL DATA

業績の推移	6
平成13年度決算のご報告	10
平成13年度連結決算のご報告	14

---

## ECOLOGICAL SOLUTION

PFI手法による、一般廃棄物最終処分場プロジェクト	18
---------------------------	----

---

## TAISEI NOW

最適なプランで建物をバリューアップ	20
「証券化」による不動産開発をトータルサポート	22
都市生活のための快適住宅「パルコンSwitch」	23

---

## UNDER CONSTRUCTION

主な施工中工事のご紹介	24
-------------	----

---

## CONTRACTS RECEIVED

主な受注工事のご紹介	24
------------	----

---

## CONSTRUCTION COMPLETED

主な完成工事のご紹介	26
------------	----

---

株式の状況	30
-------	----

---

会社の概要	32
-------	----

---

錦絵になった大成建設の仕事 「鹿鳴館」	34
------------------------	----

---

株主メモ	
------	--

---

## 株主の皆様へ



### 4 社長 葉山 亮児

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

建設業界における経営環境は、市場の縮小、価格競争の激化といった課題を抱え、大変厳しい状況となっております。当社グループは激烈な競争に勝ち抜き、さらに健全で強い経営体質にしていくことを狙いとして、平成13年度より「新経営計画」に取り組んでおります。

計画初年度である平成13年度は、グループ内の「重複する事業の再編」「非効率な資産の整理」「低収益事業の再構築」を行い、その結果、多額の特別損失

を計上しましたが、有利子負債を大幅に削減するなど財務体質は一層強化されました。

また、「新経営計画」の数値目標につきましては、昨年10月に、受注環境の悪化やグループ事業再編に伴う一部事業の縮小・撤退などにより、計画最終年度（平成15年度）における連結ベースでの受注高を500億円減の1兆7,000億円、売上高を600億円減の1兆6,400億円に下方修正しております。さらに、有利子負債残高につきましては、計画最終年度に6,800億円とすることを目標としておりましたが、当初の目標数値を上回るペースで削減が進んでいることから、5,900億円以下に修正しております。

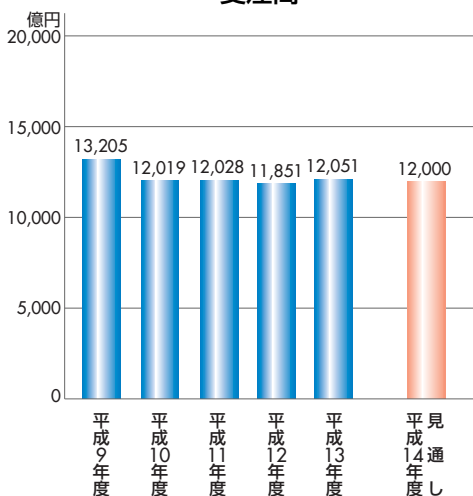
計画の中間年度にあたる平成14年度は、「受注の拡大」「利益水準の向上」「財務体質の強化」「グループ経営の強化」「人材の流動化」の施策を実施し、経営体質のさらなる改善と業績の向上に一層の努力を続けていく所存であります。

なお、当下半期の配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

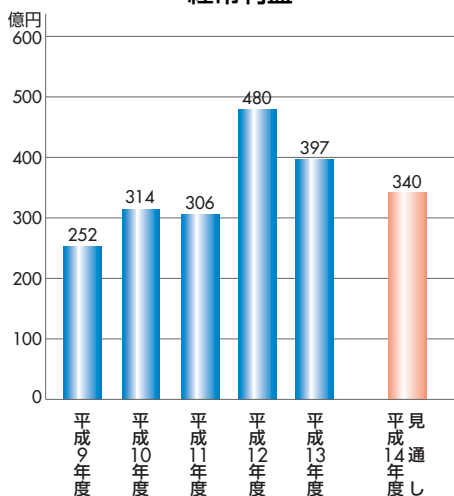
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ● 単独決算

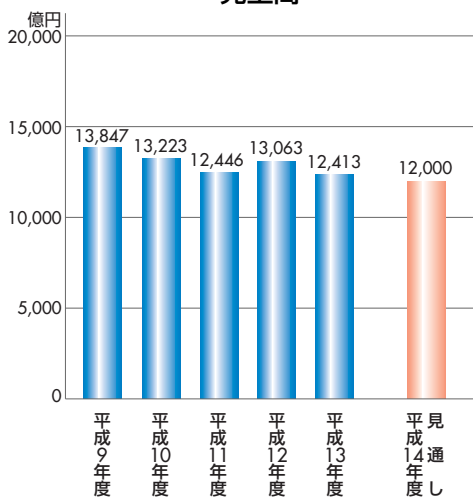
## 受注高



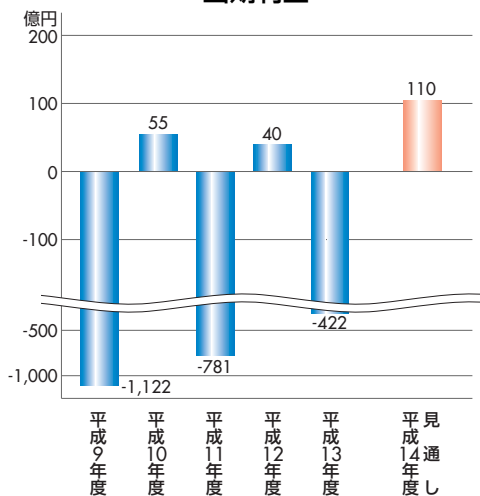
## 経常利益



### 売上高

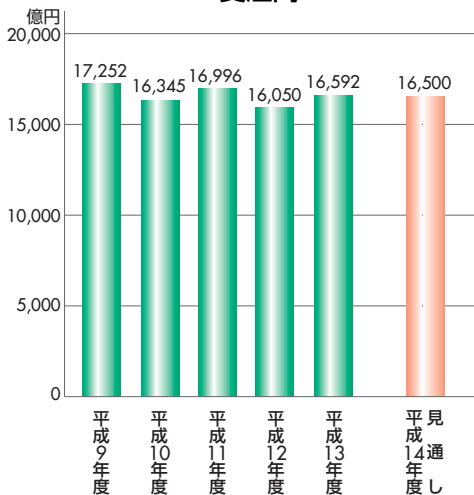


### 当期利益

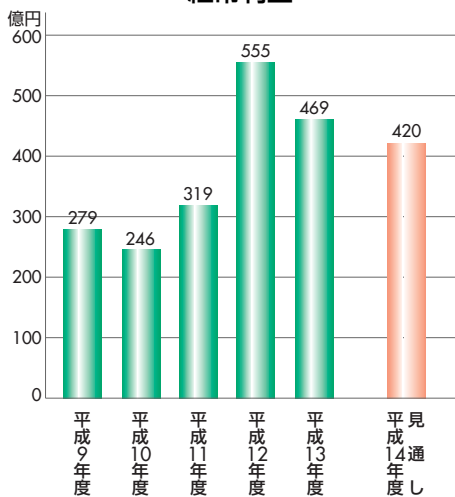


## ● 連結決算 (連結子会社48社 持分法適用関連会社8社)

### 受注高

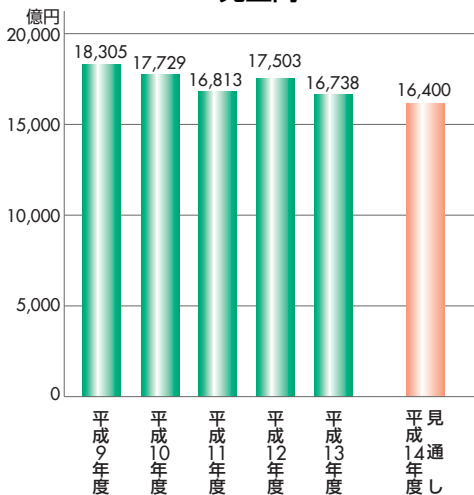


### 経常利益



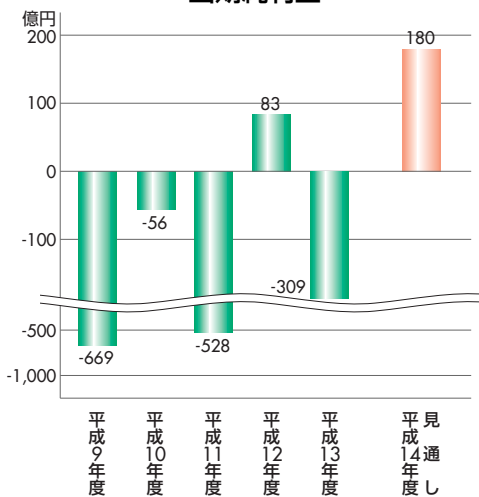


### 売上高



9

### 当期純利益



# 平成13年度決算のご報告

FI

## ●貸借対照表の要旨

(平成14年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,511</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,685</b>
現金預金	825	支払手形	1,314
受取手形	415	工事未払金	2,494
完成工事未収入金	2,154	短期借入金	1,700
販売用不動産	977	コマーシャルペーパー	211
未成工事支出金	3,512	一年以内償還の社債	600
開発事業等支出金	254	未払法人税等	4
繰延税金資産	716	未成工事受入金	3,115
未収入金	528	預り金	951
その他流動資産	137	完成工事補償引当金	12
貸倒引当金	△11	その他流動負債	280
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,382</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,132</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,778</b>	社 債	750
建物・構築物	572	長期借入金	1,738
機械・運搬具	47	退職給付引当金	451
工具器具・備品	12	役員退職慰労引当金	13
土地	1,144	子会社投資等損失引当金	10
建設仮勘定	1	その他固定負債	169
<b>無形固定資産</b>	<b>77</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,818</b>
<b>投 資 等</b>	<b>4,526</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	1,847	資 本 金	943
子会社株式・子会社出資金	527	法 定 準 備 金	834
長期貸付金	1,036	資 本 準 備 金	612
破産債権、更生債権等	114	利 益 準 備 金	221
長期前払費用	8	<b>剰 余 金</b>	<b>89</b>
長期繰延税金資産	666	任 意 積 立 金	501
長期保証金	176	固定資産圧縮積立金	35
長期営業外未収入金	192	特別償却準備金	0
その他投資等	375	別 途 積 立 金	465
貸倒引当金	△419	当期末処理損失	△411
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,893</b>	〔当期損失〕	〔△422〕
		<b>評 価 差 額 金</b>	<b>207</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△0</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>2,075</b>
		<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,893</b>

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 99億円  
子会社に対する長期金銭債権 913億円  
子会社に対する短期金銭債務 1,152億円  
子会社に対する長期金銭債務 8億円  
2. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 212億円  
3. 担保に供している資産  
販売用不動産 20億円  
投資有価証券 0億円  
計 21億円  
4. 保証債務額 227億円  
受取手形裏書譲渡高 4億円  
5. 一株当たりの当期損失 △43円83銭  
6. 有形固定資産の減価償却累計額 610億円  
7. 当期末日(金融機関休業日) 満期手形の金額  
受取手形 96億円  
支払手形 347億円

## ● 損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から)  
(平成14年3月31日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
<b>営業損益</b>	
売上高	12,413
完成工事高	12,174
開発事業等売上高	239
売上原価	11,175
完成工事原価	10,955
開発事業等売上原価	219
売上総利益	1,238
完成工事総利益	1,219
開発事業等売上総利益	19
販売費及び一般管理費	777
<b>営業利益</b>	<b>461</b>
<b>営業外損益</b>	
営業外収益	59
受取利息配当金	50
その他営業外収益	9
営業外費用	124
支払利息	95
貸倒引当金繰入額	9
貸倒損失	4
その他営業外費用	14
<b>経常利益</b>	<b>397</b>
特別損益の部	
特別利益	108
投資有価証券売却益	65
その他特別利益	43
特別損失	1,177
固定資産売却損	192
投資有価証券評価損	42
販売用不動産評価損	748
関連事業損失	100
その他特別損失	93
<b>税引前当期損失</b>	<b>△ 671</b>
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	△ 253
<b>当期損失</b>	<b>△ 422</b>
前期繰越利益	35
中間配当額	24
<b>当期末処理損失</b>	<b>△ 411</b>

(注) 1. 工事進行基準による完成工事高 2,072億円  
 2. 売上高のうち子会社に対する部分 271億円  
 3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 2,666億円  
 4. 子会社との営業取引以外の取引高 36億円

## ● 利益処分

当期未処理損失		円	
			Δ41,166,182,766
任意積立金取崩額	円		
固定資産圧縮積立金取崩額	166,574,204		
特別償却準備金取崩額	7,924,915		
別途積立金取崩額	46,570,000,000		46,744,499,119
合計			<u>5,578,316,353</u>
<b>利益処分量</b>			
株主配当金(一株につき2円50銭)			<u>2,411,952,350</u>
<b>次期繰越利益</b>			<u><u>3,166,364,003</u></u>

(注)平成13年12月10日に、2,412,005,603円(一株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

## ● 決算のポイント

### ◆ 貸借対照表について

総資産につきましては、「新経営計画」に基づく保有資産の見直し及びコミットメント・ライン設定による手許現預金の圧縮等により、前年度比10.9%の減少となりました。

純資産につきましては、当期損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度比24.9%の減少となりました。

なお、有利子負債残高は前年度比8.6%減の4,999億円となりました。

### ◆ 損益計算書について

売上高につきましては、手持工事高の減少に伴い、前年度比5.0%減の1兆2,413億円となりました。

経常利益につきましては、完成工事高の減少に伴う工事利益の減少などにより、前年度比17.3%減の397億円となりました。

当期損益につきましては、グループ事業再編に伴う一部の事業の縮小や撤退に伴い保有資産の見直しを実施し、不動産評価損等の特別損失を計上した結果、422億円の損失となりました。

# 平成13年度連結決算のご報告

FI

## ● 貸借対照表の要旨

(平成14年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,977	流動負債	13,099
現金預金	1,204	支払手形・工事未払金等	4,808
受取手形・完成工事未収入金等	3,464	短期借入金	2,639
未成工事支出金等	4,024	コマーシャルペーパー	211
たな卸不動産	1,737	一年以内償還の社債	623
繰延税金資産	755	未成工事受入金	3,431
その他流動資産	812	完成工事補償引当金	14
貸倒引当金	△22	その他流動負債	1,370
固定資産	7,683	固定負債	4,550
有形固定資産	3,916	社債	855
建物・構築物	2,165	長期借入金	2,315
機械・運搬具・工具器具備品	762	再評価に係る繰延税金負債	16
土地	2,369	退職給付引当金	671
建設仮勘定	8	役員退職慰労引当金	24
減価償却累計額	△1,390	関係会社投資等損失引当金	151
無形固定資産	105	その他固定負債	516
投資等	3,661	負債合計	17,649
投資有価証券	1,958	少数株主持分	
長期貸付金	139	少数株主持分	232
繰延税金資産	676	資本の部	
再評価に係る繰延税金資産	21	資本金	943
その他投資等	982	資本準備金	612
貸倒引当金	△116	再評価差額金	△16
資産合計	19,660	連結剰余金	48
		その他有価証券評価差額金	206
		為替換算調整勘定	△14
		自己株式	△0
		資本合計	1,779
		負債、少数株主持分及び資本合計	19,660

● 損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

(単位:億円)

経常損益の部	
営業損益	
売上高	16,738
完成工事高	14,882
開発事業等売上高	1,855
売上原価	14,865
完成工事原価	13,424
開発事業等売上原価	1,441
売上総利益	1,872
完成工事総利益	1,458
開発事業等売上総利益	414
販売費及び一般管理費	1,317
営業利益	555
営業外損益	
営業外収益	71
受取利息	23
受取配当金	22
その他	25
営業外費用	157
支払利息	118
貸倒引当金繰入額	9
貸倒損失	4
その他	24
経常利益	469
特別損益の部	
特別利益	124
前期損益修正益	22
固定資産売却益	22
投資有価証券売却益	65
その他特別利益	13
特別損失	1,117
固定資産売却損	247
投資有価証券売却損	12
投資有価証券評価損	46
販売用不動産評価損	617
固定資産除却損	12
関連事業損失	12
その他特別損失	169
税金等調整前当期純利益	△ 523
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	△ 155
少数株主損失	82
当期純利益	△ 309

## ● 決算のポイント

### ◆ 貸借対照表について

総資産につきましては、「新経営計画」に基づき、保有資産の見直し等グループ体質の強化のための諸施策を実行したことにより、前年度比10.2%減となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度比22.7%減となりました。

なお、有利子負債残高は前年度比14.5%減の6,644億円となりました。

### ◆ 損益計算書について

売上高につきましては、建設事業及び開発事業で前年度実績を下回った結果、前年度比4.4%減の1兆6,738億円となりました。

経常利益につきましては、当社における減少が影響し、前年度比15.6%減の469億円となりました。

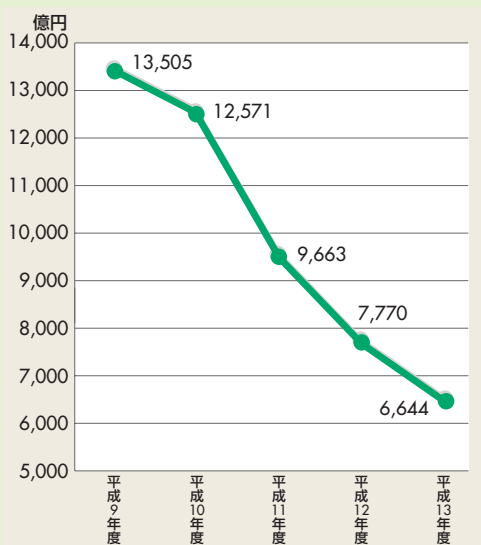
当期純利益につきましては、当社及びグループ各社において、「新経営計画」に基づく特別損失を計上した結果、309億円の損失となりました。



## ● 主たる連結子会社

大成ロテック(株)	東証一部上場
大成ユーレック(株)	東証一部上場
有楽土地(株)	東証二部上場
成和機工(株)	
大成設備(株)	
大成サービス(株)	
(株)大成情報システム	
ケーヨーリゾート開発(株)	
有楽土地住宅販売(株)	
大成建設ハウジング(株)	

## ■ 有利子負債残高



地・球・に・貢・献  
大成建設の



エコシカル・ソリューション

## 全国初の、 PFI手法による土木事業

北海道・留辺蘂町<sup>るべしへ</sup>など3町の一般廃棄物最終処分場を  
大成建設グループが落札

PFIは、これまで国や地方自治体が受け持ってきた公共施設をはじめとする社会資本の整備・運営を、民間の事業者が主体となって進める手法です。民間の技術や経営ノウハウを生かして公共事業における効率化や財政支出の削減を図り、効率のいいサービスを提供しようというもの。1999年のPFI推進法の成立を受けて、さまざまなプロジェクトが具体的に検討されてきました。

北海道・留辺蘂町など3町の一般廃棄物最終処分場計画は、PFI手法による土木事業として全国初、ま

### Build

PFI事業者（大成建設グループ）が、金融機関からの融資等で処分場を建設

### Operate

PFI事業者が自治体より施設運営を受託。  
その運営対価を自治体から委託費として受け取り建設費用を回収。

### Transfer

契約終了後に施設を自治体へ移管・譲渡



た、北海道内としても初めてのPFI事業として注目を集めたプロジェクト。この度、大成建設グループ（大成建設、伊藤組土建、荏原製作所、松谷建設の4社で構成）が落札し、平成16年度の運営開始を目標に事業がスタートしました。

処分場の高能率化による施設のコンパクト化、遮水材の万が一の破損に備えた漏水システムの導入など、グループ各社のノウハウを活用して施設建設費や運営管理費を抑制し、徹底したVFM（バリュー・フォー・マネー：公共が実施する場合と比較して財政支出を低減）を実現しました。

公共事業における効率化や財政支出の削減ばかりでなく、経済活性化にもつながる切り札として期待を集めるPFI事業。今後は道路や鉄道などのインフラ整備をはじめ、教育施設、病院、福祉施設など、さまざまな施設への取組みを推進していく予定です。

# 最適なプランで建物を バリューアップ

これからの時代にふさわしいリニューアルを  
実現しています

めまぐるしく変化する社会環境のなかで、今や、建物や設備にも新しいニーズに適応した高機能化が求められています。大成建設では、独自のノウハウで建物を診断・分析し、将来を見据えた建物にふさわしい活用プランを提案しています。

建物・耐震・省エネルギー診断により、建物の長寿命化を図り資産価値を高めるリニューアルプランを提案します。さらに、オフィスビルのIT化や施設のバリアフリー化。情報センターなどのセキュリティ性能の向上など、企業の組織変更や業態変更に伴う施設のリニューアル需要にも最適プランの提案・支援業務を行っています。

特にオフィスビルやテナントビルなどでは、建物を使いながらの改修工事となるケースも多く、大成建設の高度な技術力がいかに発揮されています。

また、地域の建設業者や専門メーカーと連携し、インターネット上でリニューアルに関する情報提供や施工会社の紹介を行う「建物リニューアル協会」\*の設立や、当社施工のビルオーナーの方々にインターネットを通じてビルマネジメントに関する情報提供サービスを行う「ビルオーナーズ倶楽部」など、リニューアル需要を創出する新たなビジネスモデルの構築にも積極的に取り組んでいます。

\*<http://br-net.jp/>

## Before



### デパートの耐震改修

## After



増築を重ねた4つのビルを一体化して現状の躯体を長寿命化。耐震補強と改装を同時に行い、建物性能と収益性を向上させました。



### 重要文化財の保存改修工事



活用を目的とした重要文化財の保存。構造補強や設備・防災機能の現状法規への適合など、見えないところでさまざまな問題を解決しました。



### オフィスビルの用途変更



オフィスビルをデータセンターに。早期の事業化を実現するため、構造補強から設備システムの全面改修までを短期間で実現しました。



### 講演・演劇用ホールを 高性能ホールに



講演・演劇用のホールを、老朽化対策と同時に室内楽まで楽しめる高性能な多目的ホールにバリューアップさせました。

## 「証券化」による不動産開発 をトータルサポート

現在、不動産証券化の市場が急速に拡大しています。これまで、不動産の証券化は、企業が保有資産の流動化を図るなど、財務体質の改善の手段として活用されるのが主でした。しかし近年では、都心の再開発事業を目的に少ない手持ち資金で不動産開発事業を推進する際の有力な資金調達手段として注目されています。

当社は全国の市街地再開発の約20%を手がけるなど、不動産開発に豊富な実績を持っており、2001年1月には「都市開発本部」を設け、開発部門をさらに強化。長年蓄積したノウハウと金融機関・投資家とのネットワークを活用して、不動産の証券化をサポートしています。証券化の際に必要なデューデリジェンス（建物診断等）業務をはじめ、開発・建設段階のリスク・マネジメント、施設の維持管理まで、大成建設ならではの総合力でトータルにバックアップ。日本初のホテルの証券化となった舞浜のシェラトン・グランデ・トーキョー・ベイ・ホテルや渋谷区代々木のオフィスビル建設など、実績を積み上げています。

今後も当社では、証券化を利用した不動産開発に積極的に取り組んでまいります。



シェラトン・グランデ・トーキョー・ベイ・ホテル

# 都市生活のための快適住宅 「パルコンSwitch」

充実した都市型  
ライフスタイルを  
満喫するため、都  
心に住まいを構え  
ることに、現在、高  
い関心が集まって  
います。敷地に余  
裕がない、家が密



集しているなど、都市部の住宅事情を受け、当社では、狭い土地を生かして建てるコンクリート住宅「パルコンSwitch」を開発しました。

加平展示場

Switchは、単純にフロアを積み重ねた、従来の2階建て、3階建てという概念を越え、アウトドアリビングや空へ吹き抜ける坪庭、階段スペースの有効活用など、垂直に空間を拡げるという発想にもとづいて、狭い敷地であっても開放感のある空間を実現します。

Switchでは、住環境を隅々まで快適に保つため、当社独自の換気システム「タルカス」を標準装備。24時間空気を循環・浄化します。また、1000℃の熱に2時間以上さらされても耐力が低下しないコンクリートの躯体構造は、都市住宅に必須の高い耐火性を実現。耐震性にも優れます。

4月末には、この「Switch」と「アーバン打放しスタイル」の連棟型展示場が東京は足立区加平<sup>かへい</sup>と大阪は難波にオープンしました。ぜひ一度お越しください。

## 主な施工中工事のご紹介

UNDE



川崎駅西口地区第一種市街地  
再開発事業施設  
建築物業務棟建設工事  
(神奈川県川崎市)



六本木六丁目地区第一種市街地  
再開発事業に伴う  
B街区ホテル棟新築工事  
(東京都港区)



ブルデンシャルタワー  
[(仮称)永田町2丁目ビル計画]  
(東京都千代田区)



ろくぜきとうしゅこう  
六堰頭首工建設工事  
(埼玉県大里郡)

## 主な受注工事のご紹介

CON

### 物件名

シンボルタワー建設工事

インド プルリア 揚水発電所建設工事

セレナヴィータ新浦安新築工事

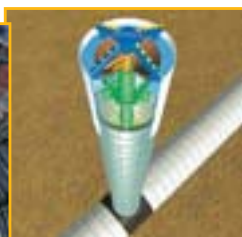
中央環状新宿線SJ11工区(4)～SJ31工区(内回り)トンネル工事

中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その1)





セブ南海岸道路橋梁工事  
(フィリピン共和国セブ市)



※上向きシールド工法(地下から地上に向けての掘削が可能)を採用。

ぼんだい  
万代シールド築造工事  
(大阪府大阪市)

TRACTS RECEIVED

所在地	発注者
香川県	シンボルタワー開発(株)
インド	ウエストベンガル州電力公社
千葉県	(株)新日鉄都市開発・有楽土地(株)・三菱商事(株)
東京都	首都高速道路公団
愛知県	中部国際空港(株)



札幌ドーム（北海道札幌市）  
発注者・札幌市



第二名神高速道路揖斐川橋  
（三重県桑名郡長島町～桑名市）  
発注者・日本道路公団中部支社



舞鶴発電所(京都府舞鶴市)  
発注者・関西電力株式会社



外郭放水路(埼玉県北葛飾郡庄和町)  
発注者・国土交通省関東地方整備局



カンボジアメコン川橋梁(きずな橋)  
(カンボジア国コンボンチャム市)  
発注者・カンボジア政府公共工事省運輸省



豊田スタジアム(愛知県豊田市)  
発注者・豊田市



前処理建屋(青森県上北郡六ヶ所村)  
発注者・日本原燃株式会社



大億麗緻酒店(台湾台南市)  
発注者・東凌營造廠股份有限公司  
元発注者・國泰人壽保險股份有限公司

# 株式の状況

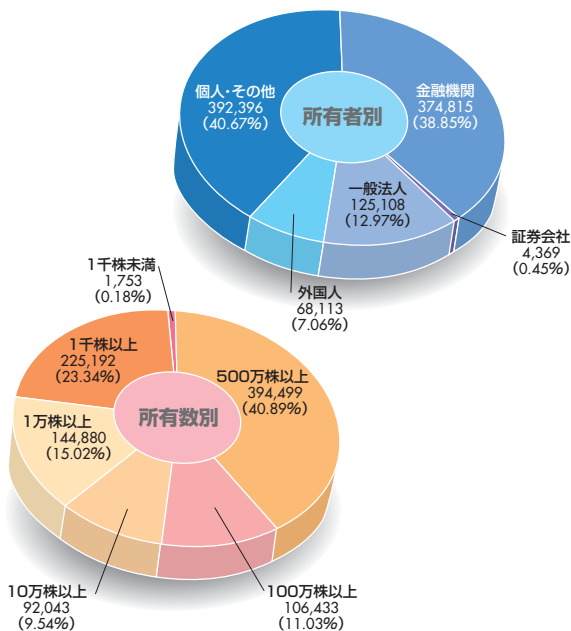
## 1 株式の異動

会社が発行する株式の総数	1,145,000,000株
発行済株式総数	964,802,821株
当期末株主数	121,222名
当期中の名義書換件数	4,475件
当期中の名義書換株式数	199,163,763株

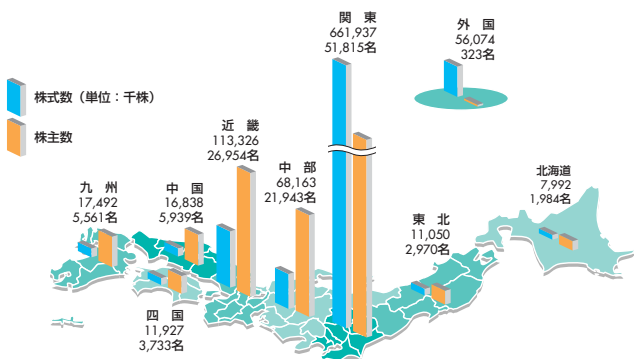
## 2 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,135	6.85
みずほ信託退職給付信託 富士銀行口	39,289	4.07
大成建設社員持株会	35,101	3.64
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	27,063	2.81
三菱信託銀行株式会社(信託口)	26,732	2.77
大成建設取引先持株会	22,597	2.34
株式会社大和銀行	22,054	2.29
三菱地所株式会社	17,604	1.82
安田生命保険相互会社	15,819	1.64
日本生命保険相互会社	14,030	1.45

### 3 株式分布状況 (単位：千株)



### 4 地域別株式分布状況



# 会社の概要

## 商号

大成建設株式会社  
(英文名 TAISEI CORPORATION)

## 設立年月日

1917年(大正6年)12月28日

## 資本金

94,348,298,842円

## 本店

東京都新宿区西新宿一丁目  
25番1号 新宿センタービル  
電話03(3348)1111

従業員数 10,404名

## 支店

東京支店	北信越支店
関西支店	四国支店
名古屋支店	千葉支店
九州支店	関東支店
札幌支店	神戸支店
東北支店	京都支店
広島支店	川崎支店
横浜支店	

技術センター(横浜市)

国内営業所等 88か所

## 海外営業所等

台北事業所  
アメリカ営業所(カリフォルニア州)  
香港営業所  
シンガポール営業所  
クアラルンプール営業所  
ジャカルタ営業所  
ロンドン営業所  
ハワイ営業所  
ソウル営業所



役員 (平成14年4月1日現在)

●取締役

代表取締役会長	平島 治
代表取締役社長	葉山莞児
取締役	早川正一
代表取締役	潮田 徹
代表取締役	本田泰三
取締役	市川正美
取締役	田丸 浩
取締役	鶴田宣彦
取締役	南部邦彦
取締役	子田征基
取締役	奥村紘司
取締役	萩原弘道

●監査役

常任監査役 (常勤)	伊藤喜栄
常任監査役 (常勤)	赤堀俊雄
監査役 (常勤)	桑原 武
監査役 (非常勤)	谷口守正
監査役 (非常勤)	佐伯英明

\* 谷口守正、佐伯英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

●業務執行役員

※社長	葉山莞児
※副社長	早川正一
※副社長	潮田 徹
※副社長	本田泰三
※副社長	市川正美
専務役員	廣田保之
専務役員	大林裕治
専務役員	池田忠雄
専務役員	中川 亮
※専務役員	田丸 浩
※専務役員	鶴田宣彦
※専務役員	南部邦彦
※専務役員	子田征基
専務役員	伊藤美喜男
専務役員	横沢国夫
専務役員	増田光男
専務役員	武岡茂生
※常務役員	奥村紘司
常務役員	古林 徹
常務役員	辻井 剛
常務役員	山田 浩
常務役員	詫間博康
常務役員	菊岡保人
常務役員	三宅健治
常務役員	園田邦之
常務役員	氏原完典

※常務役員	萩原弘道
常務役員	小林幸夫
常務役員	城嶋啓一郎
常務役員	井川文雄
常務役員	岡崎洪太郎
常務役員	山内隆司
執行役員	船津邦雄
執行役員	林 静男
執行役員	小倉勝彦
執行役員	河西成徳
執行役員	寺下 均
執行役員	鎌田 勝
執行役員	中山靖之
執行役員	瀬川昌彌
執行役員	中津海光夫
執行役員	久間忠勝
執行役員	日比野宏明
執行役員	駒井勇夫
執行役員	光岡 宏
執行役員	可児才介
執行役員	小林将志
執行役員	岡本 敦
執行役員	藤崎忠俊
執行役員	藤原義弘
執行役員	久保博司
執行役員	木村洋行

※は取締役兼務者です。

## 錦絵になった大成建設の仕事

文明開化のシンボル  
——華やかに“踊る”西洋館

# 「鹿鳴館」



(所蔵：(社)霞会館)

D A T A

明治14(1881)年1月着工

明治16(1883)年7月竣工

設計：ジョサイア・コンドル

建坪：410坪(1,353m<sup>2</sup>)

明治の一大社交場として一世を風靡した鹿鳴館は、時の外務卿井上馨の強力な後押しによって建設されました。幕末から明治初頭、日本が欧米諸国と結んだ修好通商条約は、関税や治外法権などさまざまな問題を抱えた「不平等条約」であり、その改正は明治政府の悲願でした。井上は、不平等の基層にある西洋の日本蔑視を払拭すべく、日本が欧米並の高い文化・文明を持つことを誇示しようと、西洋風社交クラブの設立を推進したのです。

設計は、工部大学校（現東京大学）の教授として英国から招かれていた建築家ジョサイア・コンドル。建設は、当時、大倉組商会という商社を経営し、政府御用を手広く請負っていた当社創業者の大倉喜八郎に依頼。大倉は新たに「土木用達組」という組織を設立して、この仕事に取組みました。

鹿鳴館はイタリア・ルネッサンス様式に英国風を加味した煉瓦造り2階建て。その総工費は、当初の予算10万円を上回り、14万円とも18万円とも言われています。明治16年、現在の内幸町に完成した鹿鳴館には、各国の外交官、皇族や華族、政府高官たちが夫人や娘たちを伴い、明るいガス灯の光のもと、夜ごときらびやかな洋装姿で舞踏に興じました。

当初は文明開化の象徴としてもはやされた鹿鳴館でしたが、度を越した欧化への懸念、条約改正決裂などもあり、開館から4年後には社交場としての役割を終えます。そして華族会館として使用された後、昭和15年に解体。建物は現存しませんが、往時の華やかな雰囲気は、芥川龍之介の『舞踏会』や山田風太郎の『エドの舞踏会』など名作に偲ぶことができます。



42坪の広さがあった2階旧舞踏室  
(所蔵：日本建築学会)

# 株 主 メ モ

- 1 決 算 期 3月31日
- 2 定時株主総会 6月中
- 3 配 当 金 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者にお支払いいたします。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主、登録質権者又は信託の受託者に中間配当を行うことがあります。
- 4 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・フランクフルト(独)
- 5 公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞
- 6 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
- (郵便物送付先) 〒135-8722  
及びお問合せ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
電話 0570-000324(専用ダイヤル)  
03(3642)4004(代表)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほアセット信託銀行株式会社本支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本支店
- 手 数 料 名義書換：無料／株券再発行：株券1枚につき200円 ただし、併合及び満欄の場合は無料／単元未満株式の買取り：株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

## お 知 ら せ

- ① 当社の決算公告は、今期より上記「公告掲載新聞」による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を、当社のホームページ(<http://www.taisei.co.jp>)に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。
- ② 株式事務取次所 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもちまして社名を「みずほアセット信託銀行株式会社」に変更しております。



# 大成建設株式会社

TAISEI

〒163-0606 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 電話03(3348)1111

<http://www.taisei.co.jp/>